

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成20年10月23日 (2008.10.23)

【公開番号】特開2007-79070(P2007-79070A)
【公開日】平成19年3月29日 (2007.3.29)
【年通号数】公開・登録公報2007-012
【出願番号】特願2005-266128(P2005-266128)
【国際特許分類】

G 0 3 G 15/16 (2006.01)

G 0 3 G 21/00 (2006.01)

【 F I 】

G 0 3 G 15/16

G 0 3 G 21/00 3 8 6

【手続補正書】

【提出日】平成20年9月9日 (2008.9.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

被検知部を有し、回転するベルト体と、
前記被検知部を検知する検知手段と、
前記検知手段の検知信号に基づき、前記ベルト体の所定位置にトナー像を形成するトナー像形成装置と、
前記検知信号と基準信号とを比較する比較手段と、
を有する画像形成装置であって、
前記比較手段は比較結果に基づき前記ベルト体の種類を識別し、前記比較手段により前記識別されたベルト体が予め設定されたベルト体と異なるときに画像形成装置の動作を停止する停止手段を有すること特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

被検知部を有し、回転するベルト体と、
前記被検知部を検知する検知手段と、
前記検知手段の検知信号に基づき、前記ベルト体の所定位置にトナー像を形成するトナー像形成装置と、
前記検知信号と基準信号とを比較する比較手段と、
を有する画像形成装置であって、
前記比較手段は比較結果に基づき前記ベルト体の種類を識別し、前記比較手段により前記識別されたベルト体に関する情報を告知する告知手段を有することを特徴とする画像形成装置。

【請求項 3】

前記告知手段は、前記ベルト体が装置の画像形成に不適合である旨を告知することを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１８】

上記目的は本発明に係るベルト装置及び画像形成装置にて達成される。要約すれば、第１の本発明は、被検知部を有し、回動するベルト体と、前記被検知部を検知する検知手段と、前記検知手段の検知信号に基づき、前記ベルト体の所定位置にトナー像を形成するトナー像形成装置と、前記検知信号と基準信号とを比較する比較手段と、を有する画像形成装置であって、前記比較手段は比較結果に基づき前記ベルト体の種類を識別し、前記比較手段により前記識別されたベルト体が予め設定されたベルト体と異なるときに画像形成装置の動作を停止する停止手段を有すること特徴とする画像形成装置である。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１９】

第２の本発明によれば、被検知部を有し、回動するベルト体と、前記被検知部を検知する検知手段と、前記検知手段の検知信号に基づき、前記ベルト体の所定位置にトナー像を形成するトナー像形成装置と、前記検知信号と基準信号とを比較する比較手段と、を有する画像形成装置であって、前記比較手段は比較結果に基づき前記ベルト体の種類を識別し、前記比較手段により前記識別されたベルト体に関する情報を告知する告知手段を有することを特徴とする画像形成装置が提供される。